

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	8
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10

2	株価の推移	10
---	-------	----

3	役員の状況	10
---	-------	----

第5	経理の状況	11
----	-------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2	その他	25
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	26
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中西 清司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	43,416	43,161	190,895
経常利益(百万円)	1,516	1,392	10,111
四半期(当期)純利益(百万円)	990	720	4,872
純資産額(百万円)	69,839	72,214	72,593
総資産額(百万円)	124,557	126,236	132,006
1株当たり純資産額(円)	1,280.10	1,324.08	1,330.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.16	13.21	89.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	56.05	57.21	54.98
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,116	4,659	6,565
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,346	△1,462	△3,274
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,141	△1,150	△2,421
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,990	26,243	24,219
従業員数(人)	6,513	6,367	6,362

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系统集成技術（北京）有限公司は、当社の連結子会社であるNEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司の同社に対する出資の全部（67%）を、平成22年4月30日に北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年6月30日現在

従業員数（人）	6,367(2,468)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況 平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,740(2,291)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
保守サービス	24,907	—	17,155	—
システム展開サービス	6,783	—	3,183	—
サプライサービス	9,291	—	2,766	—
運用サポートサービス	6,359	—	6,488	—
合計	47,342	—	29,594	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
保守サービス (百万円)	23,543	—
システム展開サービス (百万円)	5,916	—
サプライサービス (百万円)	9,008	—
運用サポートサービス (百万円)	4,692	—
合計 (百万円)	43,161	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	24,334	56.0	23,847	55.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	43,416	43,161	△255	△0.6%
経常利益	1,516 3.5%	1,392 3.2%	△124	△8.2%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需ではアジア圏を中心とした輸出増加の影響を受け、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、内需ではデフレの影響などにより、本格的な景気回復に至っていない状況が継続しています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、情報セキュリティ関連やサーバ仮想化などのITコスト削減を目的とした分野での需要は引き続きありましたが、景気の影響によるIT設備投資の抑制や規模の縮小が継続したことに加え、顧客ニーズの多様化やコモディティ化による企業間価格競争が継続し、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する戦略を強化し、さらに継続した費用構造改革を推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、431億61百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、自主契約促進活動や販売店との連携強化と大型案件獲得による増収はありましたが、第1四半期に売上計上を予定していた一部の案件が第2四半期以降にずれ込んだことによるものです。

経常利益は、13億92百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは、原価低減活動の効果や全社共通費等の改善はありましたが、減収による減益に加え、将来の成長に向けた戦略投資を行ったことによるものです。

なお、戦略投資については、業務プロセス改革や人財育成強化を中心に65百万円を費用投入いたしました。

四半期純利益は、7億20百万円（前年同期比27.3%減）となりました。これは、経常利益の減少に加え、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額68百万円や連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司のたな卸資産評価損35百万円を特別損失に計上したことなどによるものです。

当第1四半期における主な事業活動状況とトピックスは以下の通りです。

ライフサイクルマネジメント（注1）／クラウド（注2）事業拡大の取り組みとしては、仮想サーバを短期間で導入可能とする「サーバ仮想化ソリューションパック（VMwareモデル）」（注3）を発売いたしました。本商品は、お客さまの多様なニーズに対応するため平成22年1月に商品化した「サーバ仮想化ソリューションパック（Hyper-Vモデル）」（注4）のモデル拡充として商品化したものです。今後急速な普及が見込まれるクラウド環境を実現するためには、仮想化技術を利用した効率的なシステム構築が必要とされることから、仮想サーバの導入を容易化する商品を拡充してまいります。

運用要員拡大の取り組みとしては、プラットフォームSEの今期300名体制実現に向け、専門的な教育体制の充実を図るとともに、候補者140名を選抜し育成を開始いたしました。さらに既存のプラットフォームSE170名に対しては、構築スキルや提案スキルの向上に向けた現場でのOJT教育を計画しております。

お客さまとの接点強化の取り組みとしては、医療関係者向け情報セキュリティセミナーを全国5会場で開催いたしました。本セミナーは、実際の現場で行われている取り組み事例などを紹介していることが聴講された方々より高い評価を頂き、来場団体数が昨年度と比べ174%となりました。今後もこのようなセミナーを継続して開催し、拡販活動に繋げてまいります。

環境ビジネス拡大の取り組みとしては、環境に配慮したUPS（無停電電源装置）60機種を発売いたしました。これらUPSは現行機種よりも電力変換効率を向上（注5）させることで省エネルギーを実現し、さらに1年間の待機時消費電力に相当する温室効果ガス排出をCO₂排出権でオフセット（注6）する製品です。今後もこのような環境に配慮した商品・サービスの販売を推進し社会への貢献と事業の拡大を図ってまいります。

グローバル戦略の取り組みとしては、中国事業の基盤拡大に向けコールセンターを開設いたしました。今後このコールセンターを活用し、JOC（日系企業）向けサポート体制を強化し事業拡大を図ってまいります。

CS向上活動の取り組みとしては、既存のCSトレーナ制度（注7）に加え、中期計画で掲げた施策の一つであるCSシニアアドバイザー制度を導入いたしました。この制度は、お客さま満足度を向上させるために、お客さま対応のノウハウを持った経験豊富な人材がCE（カスタマエンジニア）に同行し、現場において技術や技能を伝授するものです。この第1四半期では、既に18名をCSシニアアドバイザーに任命し、全国の各支社に1~2名を配置しております。今後は中期計画で掲げた各支店に1名以上の配置を目標に100名体制を目指してまいります。

CSR活動の取り組みとしては、毎年1%以上のエネルギー使用効率改善努力を義務化した改正省エネ法（注8）への対応の一環として、当社の販売商品であるエネパル(R)PCを社内で使用するパソコンに全社一斉導入（注9）いたしました。これによりパソコンの消費電力や電力消費によるCO₂排出量を“見える化”し利用状況を一元管理するとともに、省エネのための電力制御を自動で行うことで、当社全体の年間エネルギー使用量から1.7%（原油換算値117キロリットル）のエネルギー削減効果を見込んでおります。

社会貢献活動の取り組みとしては、全国の小中学校32,000校に環境書籍「earth code」を寄贈する「サステナブル教育プロジェクト」へ協賛いたしました。本プロジェクトは、21世紀を担う子供たちへ地球環境について考える機会を提供するという趣旨で、平成15年度に環境教育応援プロジェクトとして開始され、平成16年度からはサステナブル教育プロジェクトと名称を変更して継続されており、当社の協賛は今回で6度目となりました。当社は本プロジェクトへの協賛をはじめ、今後も社会貢献や環境対策などに積極的な活動を展開してまいります。

（注1）ライフサイクルマネジメントとは、ITシステム全般を対象とした導入時の企画から設計・構築、運用・保守・改善・撤去にわたるサイクルをマネジメントすることです。

（注2）クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスを、ユーザーが必要な時に必要なだけ、ブラウザなどを通じて使えるようにするという、新しいIT利用のコンセプトのことです。

（注3）サーバ仮想化ソフトウェアとして、採用実績の多いVMwareを採用。これにより、Hyper-Vでは未サポートのWindows NT 4.0やLinuxなどのOSも仮想サーバ上で利用可能です。

（注4）Hyper-Vとは、マイクロソフト社が提供している、サーバ仮想化を行うための機能の名称で、「Windows ハイパーバイザ」と呼ばれる仮想化技術をベースとして実現されています。

（注5）現行機種「BP50ASⅢ」の変換効率は84%で、新商品「BP50SA-A1」「同-A2」の変換効率は93%です。

（注6）カーボンオフセットに使用するCO₂削減クレジットは、インドのマハラシュトラ州にて運営されている風力発電プロジェクト等の世界各国の風力や水力発電により削減されたものです。自然エネルギーにより生まれた電気が天然ガス、石油、石炭による発電に置き換わることにより、温室効果ガスを削減しています。本プロジェクトは第三者機関であるVoluntary Carbon Standard (VCS)の認証を受けています。

（注7）CSトレーナ制度とは、指導員であるCSトレーナが「仕事の基本トレーニング」を通してCEを育成指導する制度であり、CSトレーナの多くはCEの上司が任命されます。

（注8）改正省エネ法とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」といい、事業者全体の1年度間のエネルギー使用量（原油換算値）が合計して1,500キロリットル以上であれば、特定事業者の指定を受け、事業者全体での判断基準の遵守を行うとともに、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減に努めることが義務化されたものです。

（注9）特殊な業務への使用目的によりエネパル(R)PCを導入していないパソコンがあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<セグメント情報の変更>

従来のセグメント情報の内、プロアクティブ・メンテナンス事業は「保守サービス」に名称変更いたします。また、フィールドディング・ソリューション事業は、「システム展開サービス」、「サプライサービス」、「運用サポートサービス」の3つの事業に分割したセグメントに変更いたします。このセグメント変更による業績への影響はありません。

※詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「セグメント情報」をご参照下さい。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	24,454	23,543	△911	△3.7%
営業損益	3,801 15.6%	3,540 15.0%	△260	△6.9%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、自主契約促進活動や販売店との連携強化による契約保守と注力しているソフトサポートでの増収はありましたが、IT設備投資の抑制や規模の縮小などの影響に加え、未契約保守等の減収が継続したことにより、235億43百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

営業損益は、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動や保守作業の効率化推進の効果はありましたが、減収による減益が影響したことにより、35億40百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	6,697	5,916	△781	△11.7%
営業損益	△535 △8.0%	△718 △12.1%	△183	—

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、セキュリティ/VoIP領域などの減収に加え、第1四半期に売上計上を予定していた一部の案件が第2四半期以降にずれ込んだことにより、59億16百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

営業損益は、資材費低減活動を積極的に行いましたが、減収による減益が影響したことにより、△7億18百万円（前年同期の営業損失は5億35百万円）となりました。

[サプライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	7,661	9,008	1,346	17.6%
営業損益	△37 △0.5%	△10 △0.1%	27	—

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、第1四半期に売上計上を予定していた一部の案件が第2四半期以降にずれ込んだことによる減収はありましたが、注力しているインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収に加え、大型案件の獲得などにより、90億8百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

営業損益は、増収による増益はありましたが、売上拡大に向けた販売活動を強化したことにより、△10百万円（前年同期の営業損失は37百万円）となりました。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	4,602	4,692	90	2.0%
営業損益	418 9.1%	379 8.1%	△39	△9.3%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどでは、景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続したものの、ほぼ横這いに留まりましたが、メディアサービスでの売上高が増加したことにより、46億92百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

営業損益は、運用サポートサービスの売上高におけるメディアサービスの売上構成比が高まったことで利益率が悪化し、3億79百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,262億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億69百万円減少しました。

現金及び現金同等物（現金及び預金、関係会社預け金）は262億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加しました。受取手形及び売掛金は329億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億54百万円減少しました。（現金及び現金同等物の詳細状況は②キャッシュ・フローの状況に記載しております）

負債は540億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億90百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億74百万円減少したことによるものです。

純資産は722億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が3億70百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は57.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動により増加した資金は46億59百万円（前年同期比35億42百万円増）となりました。主な増加の内容は、税金等調整前四半期純利益12億87百万円や売上債権の減少95億6百万円等で、主な減少の内容は、仕入債務の減少34億49百万円や法人税等の支払い20億87百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は14億62百万円（前年同期比1億15百万円増）となりました。主な支出の内容は、社内ITシステム開発に伴う無形固定資産の取得16億52百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は11億50百万円（前年同期比9百万円増）となりました。主な支出の内容は、配当金の支払額10億76百万円です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は262億43百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ42億53百万円増加し、また前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,537,400	545,374	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,374	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,405	1,249	1,219
最低（円）	1,112	1,050	1,035

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	6,617
関係会社預け金	※2 16,801	※2 17,601
受取手形及び売掛金	32,947	42,502
商品及び製品	2,387	2,404
仕掛品	1,892	1,278
原材料及び貯蔵品	20,615	20,276
その他	9,703	9,094
貸倒引当金	△50	△67
流動資産合計	93,740	99,707
固定資産		
有形固定資産	※1 4,757	※1 4,822
無形固定資産		
のれん	395	445
その他	7,626	7,120
無形固定資産合計	8,022	7,566
投資その他の資産		
前払年金費用	12,634	12,655
その他	7,477	7,649
貸倒引当金	△395	△396
投資その他の資産合計	19,716	19,909
固定資産合計	32,496	32,298
資産合計	126,236	132,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,051	20,526
未払法人税等	672	2,227
賞与引当金	2,811	4,914
役員賞与引当金	10	17
ポイント引当金	7	3
その他	16,082	14,465
流動負債合計	36,636	42,155
固定負債		
退職給付引当金	16,262	16,235
資産除去債務	120	—
その他	1,002	1,020
固定負債合計	17,385	17,256
負債合計	54,022	59,412

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	52,496	52,867
自己株式	△1	△0
株主資本合計	72,326	72,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△105
為替換算調整勘定	△13	△14
評価・換算差額等合計	△111	△120
少数株主持分	—	16
純資産合計	72,214	72,593
負債純資産合計	126,236	132,006

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	43,416	43,161
売上原価	35,565	35,845
売上総利益	7,851	7,315
販売費及び一般管理費	※1 6,220	※1 6,123
営業利益	1,630	1,191
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	0	1
保険配当金	133	147
その他	71	62
営業外収益合計	229	227
営業外費用		
支払利息	5	5
関係会社出資金譲渡損	—	10
租税公課	2	—
為替差損	10	1
事務所移転費用	197	—
事業統合費用	101	—
その他	25	9
営業外費用合計	343	27
経常利益	1,516	1,392
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
たな卸資産評価損	—	※3 35
特別損失合計	—	104
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,287
法人税等	※2 526	※2 567
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	990	720

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,287
減価償却費	529	609
のれん償却額	49	49
たな卸資産評価損	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,605	△2,103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,021	27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△24	△18
支払利息	5	5
有形固定資産廃棄損	21	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
無形固定資産廃棄損	0	0
関係会社出資金譲渡損	—	10
無形固定資産評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
売上債権の増減額 (△は増加)	8,660	9,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789	△994
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△16	21
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,753	△570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,104	△3,449
未払費用の増減額 (△は減少)	568	220
未払事業税の増減額 (△は減少)	△81	△76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	325
前受金の増減額 (△は減少)	635	553
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,193	1,238
小計	3,910	6,734
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△2,814	△2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△9
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△1,652
関係会社出資金の譲渡による収入	—	23
その他	1	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	△1,462

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△54	△73
配当金の支払額	△1,086	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,356	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	23,346	24,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,990	※ 26,243

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系统集成技術(北京)有限公司は、平成22年4月30日に北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益が68百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げております。
4. 原価差異の配賦方法	予定価格等あるいは標準原価を適用しているために生じた原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。
5. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。
6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,740百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当四半期連結会計期間末残高であります。</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,512百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当連結会計年度末残高であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員賞与引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(6) ポイント引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p>	(1) 給料手当	2,869百万円	(2) 賞与引当金繰入額	573	(3) 役員賞与引当金繰入額	19	(4) 退職給付費用	191	(5) 貸倒引当金繰入額	0	(6) ポイント引当金繰入額	2	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>2,784百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社の連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司が、たな卸資産の評価方法及び基準を新たに規定化し、同基準に基づき評価を行った結果発生した評価損であります。</p>	(1) 給料手当	2,784百万円	(2) 賞与引当金繰入額	621	(3) 退職給付費用	167
(1) 給料手当	2,869百万円																		
(2) 賞与引当金繰入額	573																		
(3) 役員賞与引当金繰入額	19																		
(4) 退職給付費用	191																		
(5) 貸倒引当金繰入額	0																		
(6) ポイント引当金繰入額	2																		
(1) 給料手当	2,784百万円																		
(2) 賞与引当金繰入額	621																		
(3) 退職給付費用	167																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,990</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,189	関係会社預け金	14,800	現金及び現金同等物	21,990	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,441</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>16,801</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,441	関係会社預け金	16,801	現金及び現金同等物	26,243
現金及び預金勘定	7,189												
関係会社預け金	14,800												
現金及び現金同等物	21,990												
現金及び預金勘定	9,441												
関係会社預け金	16,801												
現金及び現金同等物	26,243												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,540,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 635株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,454	18,962	43,416	—	43,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	24,454	18,962	43,416	(0)	43,416
営業利益又は営業損失 (△)	3,801	△153	3,648	(2,017)	1,630

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サプライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前第1四半期連結累計期間

消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
2,017	当社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事高に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、フィールドディング・ソリューション事業で売上高が27百万円増加し、営業利益が4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業推進本部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、事業推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保守サービス」、「システム展開サービス」、「サプライサービス」及び「運用サポートサービス」の4つを報告セグメントとしております。

「保守サービス」は、ITシステムに関する保守・修理サービスを提供しております。

「システム展開サービス」は、ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供しております。

「サプライサービス」は、コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売しております。

「運用サポートサービス」は、ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,543	5,916	9,008	4,692	43,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	1
計	23,543	5,916	9,009	4,692	43,162
セグメント利益又は損失(△)	3,540	△718	△10	379	3,192

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,192
全社費用（注）	△2,000
四半期連結損益計算書の営業利益	1,191

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,324.08円	1株当たり純資産額 1,330.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	990	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	990	720
期中平均株式数(株)	54,539,472	54,539,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成22年6月7日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。